

川崎市行財政改革第3期プログラム 令和4（2022）～7（2025）年度取組結果（内部評価の状況）に対する質問・意見等一覧

資料2

項番	取組No.	項目No.	課題No.	課題名	局区名	資料3頁	事前意見・質問等	質問・意見等に対する考え方	委員
1	1	(1)	1	地方分権改革の更なる推進	総務企画局	12-14	①地方分権改革の取組においては、国主導の<u>提案募集方式の活用を目的化するのではなく、先見的・先駆的な自治体である川崎市が、地方分権のあるべき姿を主体的に発信していく必要があるのではないか。</u> ②<u>特別市については、地方分権改革とは切り離し、議論を進めていくべきではないか。</u>	①本市においては、<u>独自に「新たな地方分権改革の推進に関する方針」を策定</u>し、目指すべき自治体の姿を基本理念として掲げ、3つの基本目標と5つの基本方向を定め、主体的に取組を進めております。<u>提案募集方式については、その活用自体を目的とするのではなく、本方針に基づき、国に対して地方分権改革の働きかけを行うための手段の1つとして活用</u>しております。また、本市の取組は、提案募集方式の活用にとどまらず、<u>指定都市市長会や九都県市との連携による要望や提言、指定都市都道府県調整会議を通じた県からの権限移譲の推進</u>など、多様な手法により取組を進めてきております。今後も社会環境の変化に的確に対応しながら、主体的かつ積極的に地方分権改革に取り組んでまいります。 ②特別市制度の創設に向けた取組については、「新たな地方分権改革の推進に関する方針」において、<u>大都市が果たすべき役割を十分に発揮し、自主的・自立的な行政運営を可能とするための重要な取組</u>と位置付けております。このため、<u>地方分権改革の取組の基本方向の一つとして整理</u>し、その実現に向けた取組を進めております。	出石委員
2	1	(1)	2	全庁的な使用料・手数料の見直し	財政局	15-17	①経済環境や生活環境が大きく変化する中で、<u>現行の設定基準自体についても、見直す必要があるのではないか。</u> ②交通や病院といった企業会計についても、分野ごとの縦割りにとらわれるのではなく、<u>共通の視点に立ったルール設計を行うという発想も必要</u>ではないか。	①「使用料・手数料の設定基準」については、公費を充てる範囲と受益者が負担すべき範囲を明確にし、利用する方としない方との負担の公平性・公正性を確保するため、「受益と負担の適正化」を図ることを基本的な考え方としております。一方で、<u>直近の物価の推移や新興感染症による社会情勢の変化等を使用料・手数料に反映させる仕組みではない</u>ことから、他都市の状況等を踏まえながら、<u>現行の設定基準の見直しについても検討</u>していきます。 ②企業会計については、<u>サービスの対価である料金収入によって施設が維持</u>される前提の下、事業管理者としての経営判断の中で料金設定が行われている状況であることから、設定基準から除いていますが、他都市の状況等を踏まえ、研究していきます。	黒石委員
3	1	(1)	3	全庁的な補助・助成金の見直し	財政局	18-20	①経済環境や生活環境が大きく変化する中で、<u>現行の見直し方針自体についても、見直す必要があるのではないか。</u> ②交通や病院といった企業会計についても、分野ごとの縦割りにとらわれるのではなく、<u>共通の視点に立ったルール設計を行うという発想も必要</u>ではないか。	①「補助・助成金見直し方針」は、<u>特定の時代状況に縛られない、普遍的な視点で補助・助成金の見直しの方針を整理したもの</u>であることから、現時点でも当該方針の内容は有効であると考えています。また、補助・助成金は個別施策の主要な手段であることから個別施策から切り出して議論することが難しく、経済・生活環境の変化の影響も個別の補助・助成金ごとに異なるため、<u>予算編成の中で、個別事業ごとに状況を把握し、必要に応じて当該方針を踏まえながら見直し</u>を行っていきます。 ②企業会計についても、当該方針の対象外ではなく、当該方針に基づき、<u>特定の分野に縛られない、普遍的な視点で、補助・助成金の見直し</u>を行っています。	黒石委員

川崎市行財政改革第3期プログラム 令和4（2022）～7（2025）年度取組結果（内部評価の状況）に対する質問・意見等一覧

資料2

項番	取組No.	項目No.	課題No.	課題名	局区名	資料3頁	事前意見・質問等	質問・意見等に対する考え方	委員
4	1	(1)	4	マイナンバーカードの利用動向を踏まえた証明書発行体制のあり方の検討	市民文化局	21-23	①出張所・サービスコーナーの利用促進、あるいは具体的な業務見直しについてはどのように考えているか。 ②通常の周知方法のみでは限界があると思われるが、オンラインによる事前申請のルートをどのように展開していくのか。 ③窓口の統廃合などに踏み込む証明書発行体制のあり方については、政治的判断が先にないと事業の推進は難しいと考える。どのようなプロセスで決定していくのか。	①出張所における証明書発行体制については、施設別証明書発行件数が他の有人窓口と比較すると少なく、有人窓口全体の証明書発行件数の減少傾向を踏まえると、今後も更に減少する可能性があるため、見直しも含め検討を行います。また、行政サービスコーナーについても、他の有人窓口と同様に減少傾向にあるものの、鉄道ターミナル駅への立地、土日夜間の開設という利便性から、今後も一定程度のニーズがあると予想され、その状況に応じてあり方を検討します。 ②中原区役所区民課の令和8年混雑緩和対策として、仮受付(番号発券)前の事前確認、受付窓口の増設や庁内応援体制の構築、窓口業務の一部委託、マイナンバーカード交付（電子証明書更新を含む）の予約枠縮減等の取組による業務効率化を進めるとともに、全庁的な取組として近隣自治体(横浜市、相模原市、町田市、世田谷区等)における本市転入者へのオンライン事前申請（ネットdeスマート）のチラシ配布や市ホームページでの「引越しワンストップサービス」の利用周知を行い、来庁者の抑制等に努めました。なお、令和8年3月下旬～4月上旬（混雑期）の転出届に占める「引越しワンストップサービス（転出届）」の利用割合は41%まで増加(前年同時期：33%)し、来庁者の削減に繋がっています。令和9年の混雑期に向けて、過年度の取組結果を検証し、より効果的な対策の実施を検討していきます。 ③有人窓口における証明書発行件数やコンビニ交付の利用状況等の客観的なデータに加え、利用者や地域意見等を踏まえながら、区役所や関係課との協議等を重ね、今後の方向性を示し、見直し等に向けた取組を進めてまいります。	嘉藤委員
5	1	(1)	7	高齢者外出支援乗車事業の見直しに向けた検討	健康福祉局	30-32	①持続可能な制度に向けた見直しに当たっては、本事業が何を目的として実施されるのか、その原点に立ち返り、目的（例えば、「外出」目的か「支援」目的か、地域差に対する措置など）を再整理・再定義することが必要なのではないか。	①本事業は、外出を通じて、高齢者の社会活動への参加を促進することにより、生きがいづくりや健康増進、介護予防等につなげることができるよう、「外出支援」を目的として実施しております。こうした中、高齢化の進展による事業費の増加、利用状況に差が生じていることや登録者の地域偏在に加え、社会状況の変化によるバス料金の値上げや運転手不足を背景とした路線バスの減便などの新たな課題にも的確に対応する必要があることから、バス事業者への影響、公費負担と受益のバランスや持続可能性の観点や事業目的等も踏まえながら、より効果的な事業となるよう、多角的な視点で、引き続き、検討を進めてまいります。	嘉藤委員

項番	取組No.	項目No.	課題No.	課題名	局区名	資料3頁	事前意見・質問等	質問・意見等に対する考え方	委員																															
6	1	(1)	8	高齢者に対する市単独事業のあり方の検討	健康福祉局	33-35	①終了した事業や手法を転換した事業について、 <u>終了後のフォローアップ（状況把握等）はできているのか。</u> ②福祉住宅の <u>入居率が約4割にとどまっている理由</u> の分析はできているのか。 ③ <u>他の制度による住宅確保と比較した福祉住宅の必要性</u> についてどのように分析しているのか。	①【廃止事業】 ・ <u>食事サービス</u> については、民間事業者による様々な配食サービスが充実してきたことに伴い、令和5年度に終了しておりますが、事業終了後についても、 <u>市ホームページに民間配食事業者の紹介を掲載することで、必要な方が継続的にサービスを利用できる環境を確保</u> しています。 ・ <u>ヘルパー派遣事業</u> については、介護保険サービスへ上乘せる市単サービスとして実施しておりましたが、介護保険サービスの種類が増え、サービスの選択肢も充実してきたことなどに伴い、本事業に対するニーズがなくなり、利用者数も減少したことから、令和5年度に事業を終了いたしました。事業終了後についても、 <u>介護保険制度の枠組みの範囲内で必要なサービスを御利用</u> いただけているものと考えております。 【手法を転換した事業】 ・ <u>徘徊発見システム</u> については、GPS機能や位置検索等、 <u>同様のサービスを提供できる「携帯型緊急通報システム事業」に移行</u> しました。 ・ <u>紙おむつ、緊急通報システム、外出支援サービス</u> の3事業については、 <u>委託事業から会計年度任用職員による実施に切り替え、継続して実施</u> しております。 ②福祉住宅は、「建替え、取り壊し等による立ち退き要求や劣悪な住環境の下で暮らしているなど住宅確保に困窮している状態にある一人暮らし高齢者が対象であること」が入居要件となっておりますが、築年数の経過による地域での建物の建て替え・取り壊しが減少していることや、 <u>高齢者向け住宅の選択肢が制度開始時より多様化したことなどにより、現行の要件に該当する新規入居者が減少した可能性</u> があるものと考えております。 ③高齢者の住まいについては、民間借家、市営住宅（シルバーハウジング含む）、高齢者向け優良賃貸住宅等がある中、所得状況、保証、募集期間、抽選、入居までの期間（緊急性）等の事情により、これらの住宅に入居できない場合もございます。 しかしながら、福祉住宅については、上記②の対象要件に合致する高齢者であれば、 <u>特定の募集時期がなく随時申し込み・入居が可能であり、抽選もないため、他の制度と比べて短期間での入居が可能</u> であること、また、 <u>家賃が低廉</u> であること等から、 <u>住宅確保に困窮している非課税世帯等の1人暮らし高齢者の緊急的な転居に対応できる</u> 特徴があり、一定のニーズや必要性があるものと考えております。	嘉藤委員																															
7	1	(1)	11	歯科保健センター等診療事業のあり方の検討	健康福祉局	42-44	①コロナ禍以前の利用実績はどうなっているか。 ②障害者・高齢者等歯科診療事業の必要性は理解するものの、利用者数などの実績を踏まえ、 <u>その効果や必要性について検証が必要</u> ではないか。	①障害者・高齢者等歯科診療事業及び年末年始等歯科診療事業の実績は右記のとおりです。 令和2年度及び令和3年度については、新型コロナウイルスの感染症拡大の影響により患者数は減少しておりますが、その後は歯科医師会館の建て替えの影響を受けた年度があるものの、概ね増加傾向にあることから、 <u>センターでの治療を必要とする患者は一定数いるものと見込まれます。</u> ②歯科保健センターにおいて実施している障害者等に対する歯科診療については、一般診療所での治療が困難な障害者・高齢者等の歯科診療を目的として実施しており、本市には歯科大学病院も無いことや、この間、把握・分析してきた利用実態を見ても、一定の必要性がある一方で、 <u>身近な地域の一般歯科診療所等で治療可能な方などが含まれている可能性があることから、利用実態の整理を進めるとともに、歯科診療所や病院歯科における診療内容等の実態調査を実施し、歯科大学病院、病院歯科、歯科保健センター、歯科診療所等が担う機能や役割の現状整理</u> を行ってまいりました。しかしながら、更なる分析や検討等が必要であることから、第3期プログラムの計画期間においては、歯科保健センターの今後の方向性の決定に至りませんでした。こうした状況を踏まえ、今後、各機関の役割分担等に向けた更なる検討、各関係機関との協議・調整等を進め、方向性を決定し、 <u>病院や診療所等との機能分化、他事業も含めたより効率的・効果的な事業実施や歯科保健センターの運営等に向け、必要な見直しを実施</u> していく必要がございます。	<table><tr><th>年度</th><th>障害者・高齢者等 歯科診療事業</th><th>年末年始等 歯科診療事業</th></tr><tr><td>H29</td><td>4,384</td><td>457</td></tr><tr><td>H30</td><td>4,402</td><td>500</td></tr><tr><td>H31</td><td>4,251</td><td>535</td></tr><tr><td>R2</td><td>3,236</td><td>391</td></tr><tr><td>R3</td><td>3,643</td><td>391</td></tr><tr><td>R4</td><td>3,778</td><td>451</td></tr><tr><td>R5</td><td>3,501</td><td>334</td></tr><tr><td>R6</td><td>3,530</td><td>384</td></tr><tr><td>R7</td><td>3,826</td><td>474</td></tr></table>	年度	障害者・高齢者等 歯科診療事業	年末年始等 歯科診療事業	H29	4,384	457	H30	4,402	500	H31	4,251	535	R2	3,236	391	R3	3,643	391	R4	3,778	451	R5	3,501	334	R6	3,530	384	R7	3,826	474	出石委員
年度	障害者・高齢者等 歯科診療事業	年末年始等 歯科診療事業																																						
H29	4,384	457																																						
H30	4,402	500																																						
H31	4,251	535																																						
R2	3,236	391																																						
R3	3,643	391																																						
R4	3,778	451																																						
R5	3,501	334																																						
R6	3,530	384																																						
R7	3,826	474																																						

川崎市行財政改革第3期プログラム 令和4（2022）～7（2025）年度取組結果（内部評価の状況）に対する質問・意見等一覧

資料2

項番	取組No.	項目No.	課題No.	課題名	局区名	資料3頁	事前意見・質問等	質問・意見等に対する考え方	委員
8	1	(1)	12	生涯現役対策事業の見直し及び効率的・効果的な実施	健康福祉局	45-47	①対象年齢を引き上げることが制度本来の目的と合致しているのか ②本来の目的をどのように考えているのか、また他の制度との比較においてどのように位置付けているのか。	①敬老祝品贈呈事業は、長年社会の発展に貢献された高齢者に対して感謝の意を表し、その長寿をお祝いすることを目的としており、これまでも平均寿命の延伸や高齢者人口の増加等を踏まえて見直しを行ってまいりました。人生100年時代といわれる中で高齢期の捉え方も変化してきていることから、長寿をお祝いする節目として、よりふさわしい年齢設定について検討することは、本事業の趣旨に沿ったものと考えております。今後につきましても、長寿をお祝いする事業として持続できるよう、社会状況等の変化を踏まえ、対象年齢をはじめ対象要件等、幅広い観点で検討を進めてまいります。 ②高齢者向けのいきがづくり、社会参加・就労、外出支援、敬老祝い事業等について、住み慣れた地域や自らが望む場所で、長く元気でかつ現役で暮らし続けていただくために実施している一方で、こうした事業については、市単独事業で実施している事業も多いことから、将来にわたり持続可能な形で事業運営を行い、長期にわたり、こうした事業目的を果たしていくためには、事業対象、事業効果、必要性、民間による代替可能性等を踏まえ、必要な取組の見直しや再構築、事業手法の変更等を段階的に進めながら、全体最適化を図るため必要な取組を進めているものでございます。	嘉藤委員
9	1	(1)	13	重度障害者医療費助成制度の見直しに向けた検討	健康福祉局	48-50	①見直しにあたっては、制度本来の目的を確認し、それを継続的に実現していく手段を再調整することが重要である。 ②障害者施策全体の中で見直しや施策の転換について議論することが重要である。 ③他の政令市と足並みをそろえて実施することには一理があるが、それが劇的な制度変更とならないよう配慮が必要ではないか。	①本制度は重度障害者の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的としておりますが、事業費、市負担額について中長期的には増加が見込まれることから、現状分析及び県補助金と同様の「年齢制限」「所得制限」「一部負担金」を導入した場合のシミュレーション等を継続して実施してきました。引き続き、制度目的に合った持続可能で安定的な運営に向けてシミュレーション等の分析を進めた上で、見直しの検討を行うことが重要であると考えます。 ②障害者施策については、第4期行革プログラムにおいて、より効率的・効果的な運用に向けた検討及び決定した内容に基づく段階的な見直しを進めていくこととしており、本制度についても同プログラムの中で、障害者施策全体の視点を踏まえた議論を行ってまいります。 ③各政令市の状況を踏まえつつ、重度障害者の保健の向上と福祉の増進を図るという本来の目的に基づき、制度運営の持続可能性及び安定性を中長期にわたり確保していくために必要な見直し等の検討を進めてまいりたいと考えております。	嘉藤委員
10	1	(1)	15	こども文化センターの役割の再整理を踏まえた効率的・効果的な運営及び施設の最適化に向けた検討	こども未来局	54-56	①私立中学に進学し、市外へ通学している中学生のニーズは、どのように反映しているのか。	①ニーズ把握のためのアンケート調査につきましては、小学生・中学生について、年齢や地域によって放課後の過ごし方がどのように変化するかなど、本市全体の傾向を把握することを目的として実施したものです。私立中学に進学している中学生等、アンケート調査の対象外となっている児童生徒も存在しますが、全市的に実施した本アンケート調査により、全体的なニーズの把握は行えているものと認識しております。	中村委員

川崎市行財政改革第3期プログラム 令和4（2022）～7（2025）年度取組結果（内部評価の状況）に対する質問・意見等一覧

資料2

項番	取組No.	項目No.	課題No.	課題名	局区名	資料3頁	事前意見・質問等	質問・意見等に対する考え方	委員
11	1	(1)	19	バスネットワークの形成に向けた効率的・効果的な路線や運行方法等の検討	まちづくり局	66-68	①川崎市のような大都市では、官と民が担う役割が重複している可能性も踏まえ、<u>官民の最適な役割分担の観点から、路線の再設計やネットワーク全体の最適化を検討する必要があるのではないか。</u> ②その際、<u>市バス単体ではなく、民間事業者も含めたデータに基づく検討</u>を行い、路線の重複解消や効率化、人材の共有など、<u>持続可能な交通体系の構築を目指す発想が重要</u>ではないか。 ③あわせて、運転手不足への対応や、自動運転・新たな移動手段等の将来技術も見据え、ラストワンマイルを含めた将来像を描いた上で、<u>官民を問わず必要な投資や体制整備を検討していく必要があるのではないか。</u>	①②本市では、<u>交通系IC利用データ等を活用した利用実態分析システム</u>の運用を図っているところであり、これらのデータ等を活用しながら、長大路線や重複路線の運行効率化を図るなど、<u>バス事業者等と連携を図りながら、バス路線の効率化に向けた検討を進めて</u>まいります。 ③近年深刻化する運転手不足による路線バスの減便など、地域公共交通を取り巻く環境の変化を踏まえ、令和8年3月に改定しました「<u>川崎市地域公共交通計画</u>」のめざす将来像として「<u>社会の変革期に適応した地域公共交通ネットワークの形成</u>」を位置づけたところです。めざす将来像の実現に向け、バス路線の効率化、自動運転の導入等による路線バスの輸送力確保、デマンド交通や乗り合いタクシーなどの多様なモビリティの活用、モビリティステーションの形成、市民・利用者への周知啓発、意識醸成を施策の5本柱として設定し、<u>様々な関係者と連携しながら、取組を進めてまいります。</u>	黒石委員
12	1	(1)	24	救急隊の現場到着時間の維持・短縮及び救急車の適正利用	消防局	81-83	①第4期プログラムにおいては、<u>成果指標である「救急隊の平均現場到着時間」の目標を8分以内から10分以内へ見直し</u>ているが、単に現場事情から「致し方ない」と整理するのではなく、<u>政策の優先順位や限られた資源をどこに重点的に配分するのかという観点から、市全体として判断されるべき課題</u>ではないか。また、その判断に至る検討プロセスがどのように行われているのかを確認する必要があると考える。	①救急隊は、いち早く救急現場に到着し傷病者を病院へ搬送できるように努めているところですが、<u>現場到着時間については「心肺停止から10分以内に救命処置が開始されることが1か月後社会復帰率の向上に寄与する。」という統計データから10分を数値目標としている</u>ものです。行財政改革プログラムにおける改革課題や成果指標の設定につきましては、<u>各局区長のリーダーシップのもと、所管分野ごとの課題認識を踏まえて調整・取りまとめ</u>を行った上で、<u>市長を本部長とする行財政改革推進本部において、市全体としての整合性を勘案し決定</u>しております。	黒石委員
13	1	(1)	25	宮前市民館・図書館の鷺沼駅周辺への移転・整備に伴う効率的・効果的な管理運営手法の検討	教育委員会事務局	84-86	①現施設から指定管理者制度を導入することの障害は何か。	①令和4年8月に策定しました「市民館・図書館の管理・運営の考え方」において、宮前市民館・図書館は、鷺沼への移転後に指定管理者制度を導入することとしております。鷺沼に整備する新施設は、<u>市民館・図書館の機能がシームレスに配置</u>され、運営の柔軟性が高まることから、<u>空間の有効活用や市民館と図書館の連携や、商業施設との複合施設に整備するという特徴を活かした官民の連携の取組</u>など、民間事業者のノウハウがより発揮される可能性があります。このため、移転後の市民館・図書館の運営を指定管理者に行わせることが、より効果的であると判断したものです。この考え方は、整備スケジュールが変更となった現在においても変わっておりません。 一方、仮に現施設において指定管理者制度を導入する場合には、指定管理期間中に移転が生じることとなります。備品類や蔵書の移動等により<u>一定期間の休館が必要となり、その間の施設利用料収入の減や職員の雇用に関する補償対応などの課題</u>が想定されます。また、<u>施設の老朽化により日常的に建物・設備の点検・補修が必要な状況にあり、新施設への移転までの間、市が管理する必要がある</u>と考えており、移転後に指定管理者制度を導入することが合理的かつ効果的であると考えます。	中村委員

川崎市行財政改革第3期プログラム 令和4（2022）～7（2025）年度取組結果（内部評価の状況）に対する質問・意見等一覧

資料2

項番	取組No.	項目No.	課題No.	課題名	局区名	資料3頁	事前意見・質問等	質問・意見等に対する考え方	委員
14	1	(2)	2	行政手続のオンライン化・窓口等のキャッシュレス化の推進	総務企画局	90-92	①行政手続のオンライン化は進展しているように見えるが、ワンスオンリーや業務BPRの観点から見ると、どこまで実質的な改革が進んでいるのか確認したい。 ②縦割りを排除し、横串を通したワンスオンリーを徹底しなければ、本質的な業務改革や行政コスト削減には結びつかないため、形式的なオンライン化にとどまらず、よりレベルの高い運用・改革を目指して取り組んでいただきたい。	①②複数の手続を一体的に提供し、一度の申請で完結することを可能とするコネクテッド・ワンストップサービスについて、民間の引越しポータルサイト「引越れんらく帳」において、令和7年3月から本市の水道に関する届出にも対応したところ。これにより、市への転出届と併せて、電気・ガス等の各種手続をオンラインで一括して申請できる仕組みが整備されました。現在は、本サービスの利用促進に向け、各種広報に取り組んでいるところであり、今後も利用状況を踏まえながら、更なる周知・活用の促進を図ってまいります。あわせて、上記取組について、民間サービスや他自治体の事例を情報収集しながら更なる利便性向上につなげるなど、引き続き業務改革を進めてまいります。	黒石委員
15	1	(2)	6	ICT環境・先端技術の活用及び最適化に向けた取組の推進	教育委員会事務局	102-104	①端末の配布、ICT教育のための基盤整備は達成できたと積極的に評価できるが、データの利活用を含めたICT教育の実施内容についてどのように評価しているのか。また、統合するとして、今後の方向性についてどのような方針のもとに検討していくのか。	①デジタル学習基盤を用いた児童生徒による振り返りを重視し、文部科学省リーディングDX指定校や研究推進校において、実践とその成果を公開授業などで横展開、発信を行ってきたところです。これを受け、総合教育センターにおいて、ダッシュボードを用いた児童生徒による学習の振り返りを起点としたデータ利活用教育について、実践研究を行い、その有効性を市立学校向けに報告したところでございます。今後につきましては、その研究成果の横展開を引き続き行うとともに、現状のダッシュボードの課題等をまとめ、データ利活用による教育の充実を進めてまいります。	嘉藤委員
16	1	(3)	1	民間活用手法の効率的・効果的な導入に向けた取組	総務企画局	105-107	①PPPプラットフォームの整備などに見られるように、基盤の構築や基礎的な研修の実施だけで何かが大きく変わる段階は既に過ぎているのではないかと。基盤構築や基礎的な研修のみで事業者や職員の意識醸成や能力向上を図るには限界があり、今後は各主体が自らのモチベーションに基づいて応用・実践に取り組むことを、いかに後押ししていくかが重要ではないかと。 ②信頼できるPPPプロデューサーはいるのか。	①民間活用に関する事業者や職員の意識醸成や能力向上については、PPPプラットフォームの勉強会やセミナー、職員研修などを通じてPPP/PFIの案件形成、事業推進に一定の成果を上げておりと認識しておりますが、今後も社会環境の変化や参加者の意見等を踏まえながら、更なる取組の充実を図ってまいりたいと考えております。また、今年度からは、一層の官民連携の推進に向け、総務企画局に「共創推進室」を立ち上げ、行政改革マネジメント推進室が所管していた民間提案業務を移管したところでございます。今後は、本年5月に開設した官民連携の総合窓口「Kawasaki Future Co-Lab」を通じ、民間事業者からの提案や相談をワンストップで受け止め、庁内関係部局との丁寧なコミュニケーションに基づくマッチングや官民連携に関する職員研修などを行うことで、具体的な事業化に向けた伴走支援を行ってまいります。 ②現状、PPPプロデューサーと位置付けられる存在はありませんが、内閣府等の関係機関や附属機関である川崎市民間活用推進委員会の有識者の皆さま等とも連携しながら知見を取り入れ、ハード部門においては行政改革マネジメント推進室が、ソフト部門においては共創推進室が、それぞれ庁内における旗振り役として事業所管課の伴走支援を行いながら、民間活用の推進に努めてまいります。	中村委員

項番	取組No.	項目No.	課題No.	課題名	局区名	資料3頁	事前意見・質問等	質問・意見等に対する考え方	委員
17	1	(3)	4	公設福祉施設における効率的・効果的な民間活用	健康福祉局	114-116	①民間事業者が経営の不安とのことだが、市はどのような経営支援を想定しているのか。民間事業者にモラルハザードは発生しないのか。	①「川崎市高齢者・障害児者福祉施設再編整備基本計画・第1次実施計画」に基づき、民設化に向けた調整を進めてきた福祉施設のうち、特別養護老人ホーム3施設（こだなか・しゅくがわら・陽だまりの園）について、計画で予定されていた令和3年度の民設化に至らなかったことから、課題解決に向けた検証を行いました。その結果、民設化後の経営面に課題があったことから、その対応策として、 職員雇用費助成の対象範囲を拡大するとともに、老朽化対策の一環として、大規模修繕補助制度を創設 すること等を通じ、当該3施設についての民設化を完了したところでございます。特別養護老人ホームをはじめとする介護保険施設は、原則として介護報酬により運営されますが、都市部でかつ、市域面積が小さい本市においては、用地確保が困難なことから、これまで、小規模な施設の整備を推進してきましたが、小規模施設の中でもとりわけ、定員70名未満の施設においては、大規模施設に比べ人件費比率が高く、経営が不安定になりやすい傾向がございました。こうした状況等を踏まえ、本市においては、運営面の支援を行っているところです。これらの支援は、民設による特別養護老人ホームすべてを対象としており、 用地確保の困難さや小規模施設が多いといった本市特有の事情・特性に応じた支援策であるため、モラルハザードにはつながらない制度であると認識しています。	中村委員
18	1	(3)	11	川崎港の魅力向上と民間活力の導入	港湾局	135-137	①果たして、市民全体にとって 川崎港の魅力向上が、どの程度の優先度になるのか 。多くの川崎市民にとっては横浜の港湾親水公園の方が利便性が高いのではないのか。他市の類似施設との競争力評価が必要ではないか。	①川崎港の魅力向上は、単なるレジャー機能の充実ではなく、 川崎港の存在や役割を広く周知するための重要な施策 です。川崎港は産業港として高い機能を有している一方で、市民の認知度は必ずしも高くなく、親水空間の整備や、見学会の充実により、市民が港に触れる機会を創出することは、 港湾への理解や愛着の醸成 につながり、結果として、産業活動を支える基盤としての港の価値が社会的に共有され、 長期的には港湾政策への支持や企業立地環境の向上にも寄与 すると考えます。	中村委員
19	1	(3)	12	川崎港コンテナターミナルの管理運営体制の見直し	港湾局	138-140	① 川崎港におけるポートセールスの戦略は何か 。特に、東京港と横浜港と何によって差別化を図ろうとしているのか。なお、冷蔵倉庫やRORO船であれば、一般的なコンテナとは関係が薄いのではないか。	① 川崎港コンテナターミナルでは、施設内にバンプール（積荷の入っていない空コンテナの置場）を設置 しています。これにより、ターミナルに入場するトレーラー（トラック）が、積んできた空コンテナを降ろす作業（搬入）と、別の積荷入りコンテナを持ち帰る作業（搬出）を1回の入場・受付で連続して行う「 卸ろし取り 」が可能となり、 効率的な荷役動線の確保によるリードタイムの縮減につながること で、 物流コストの縮減に貢献 できる点を、川崎港のセールスポイントとして、積極的なポートセールスを行っております。 なお、コンテナターミナル背後の冷凍冷蔵倉庫群においては、冷凍冷蔵対応のリーファーコンテナにより輸送される貨物も多く扱っていることから、 コンテナターミナルと冷凍冷蔵倉庫群は連動し、川崎港の港湾物流機能高度化の一翼を担っている ところです。 また、ドライバーの労働時間規制や人手不足などに起因する、いわゆる2024年問題への対応策の1つとして、川崎港で揚げたコンテナ貨物を東扇島内の倉庫にて積み替えた後に内航RORO船等で輸送する取組を進めており、 RORO船等とコンテナ輸送が相互に連携すること で、 陸送トラック中心の輸送手段を船などに切り替える「モーダルシフト」の推進 に寄与する面もあるものと考えます。	中村委員

川崎市行財政改革第3期プログラム 令和4（2022）～7（2025）年度取組結果（内部評価の状況）に対する質問・意見等一覧

資料2

項番	取組No.	項目No.	課題No.	課題名	局区名	資料3頁	事前意見・質問等	質問・意見等に対する考え方	委員
20	2	(1)	2	総務事務執行体制の見直し	総務企画局	150-152	①総務事務とAIとの関係を検討する必要があるのではないか。	①総務事務センターに集約した総務事務を安定的・効率的に運用するため、これまでも児童手当認定事務におけるRPAの活用等を進めてきたところですが、更なる取組に向けては、AIによる自動化や民間活用等の新たな手法の導入についても検証する必要があります。それに当たっては、他都市等の先進事例を調査するとともに、現在処理している総務事務の手順、業務量、課題点等を整理して、業務の特性に応じた業務手法の見直しの可能性・有効性について検討してまいります。	出石委員
21	2	(2)	1	業務プロセス改革の推進	総務企画局	162-164	①行政手続のオンライン化は進展しているように見えるが、ワンスオンリーや業務BPRの観点から見ると、どこまで実質的な改革が進んでいるのか確認したい。 ②縦割りを排除し、横串を通したワンスオンリーを徹底しなければ、本質的な業務改革や行政コスト削減には結びつかないため、形式的なオンライン化にとどまらず、よりレベルの高い運用・改革を目指して取り組んでいただきたい。	①②行政手続のオンライン化については、一定の進展が見られる一方で、受付後の審査、決裁、通知・交付などの過程において、紙処理や手入力が残っている事務もあり、なお改善の余地があります。 そのため、単に申請手段をオンライン化するだけでなく、業務全体の効率化を図る観点から、行政手続のオンライン申請の更なる利用拡大やアナログ処理を減らすためのシステム間のデータ連携など、申請から通知・交付までの手続が一貫してデジタルで行われる、いわゆるエンドツーエンドのデジタル化をはじめとした業務プロセス改革の取組を推進してまいります。	黒石委員
22	2	(3)	29	学校給食調理業務の委託化	教育委員会事務局	258-260	①縦割りを前提とした個別最適にとどまらず、病院給食との連携なども含めた横断的な視点での検討があってもよいのではないかと。 ②経済的に厳しい家庭が増加する中で、学校給食が子どもたちの栄養や健康を支える役割は一層重要になっており、単なるコスト削減ではなく、食材の質や栄養管理、食育の観点から、その在り方を改めて検討する必要があるのではないかと。 さらに、学校が避難所となることを踏まえると、自校調理体制の確保は防災の観点からも一定の意義があると考えられる。外部委託ありきではなく、他都市の取組事例も参考にしながら、川崎市としての方向性を整理すべきではないかと。	①学校給食と病院給食では、提供目的や制度の仕組み、求められる役割等がそれぞれ異なることから、直ちに連携を進めていくには課題があると考えますが、医療分野におけるセントラルキッチン型の統合（1拠点で調理し複数施設へ配送）や、民間主体の学校給食・病院給食を含むサプライチェーン（調達・物流）の横断的統合の事例もあることから、まずは、他都市や民間の法人で取り組まれている事例の研究などを行いながら、将来的な給食提供の在り方について検討を進めていきます。 ②義務標準法に基づく法定定数では、全校に栄養教諭等を配置できない中、令和10年度までの間、調理業務の委託化と栄養教諭等の市単独経費による配置を一体的に推進しています。本年5月の食育基本法改正において、食育の中心的プレイヤーとして栄養教諭を位置付ける旨が示されており、栄養教諭等の役割は今後、より一層重要になるものと認識している中、栄養教諭等の調理業務委託校への配置を通じて、教員の給食関連業務に係る負担軽減、緊急時の対応、食育・栄養指導の充実化などを図りたいと考えています。 また、令和11年度以降の調理業務の執行体制の検討においては、災害対応の観点も必要な検討事項の一つと考えており、他都市の取組事例等も参考にしつつ、安全性や安定的な供給、効率性など様々な観点を総合的に考慮しながら検討を進めていきます。	黒石委員

川崎市行財政改革第3期プログラム 令和4（2022）～7（2025）年度取組結果（内部評価の状況）に対する質問・意見等一覧

資料2

項番	取組No.	項目No.	課題No.	課題名	局区名	資料3頁	事前意見・質問等	質問・意見等に対する考え方	委員
23	2	(5)	1	資産保有の最適化	総務企画局	297-299	①公共施設と土木インフラのいずれの更新を優先するべきか、 <u>市民の意思を確認することが、まずは大事ではないか</u> 。その上で、多数のホールの必要性について教示願いたい。	①公共施設、インフラ施設ともに市民生活を支える重要なものであり、引き続き、適切に維持管理・更新をしていく必要があると考えております。その一方で、将来の人口減少や厳しい財政環境などの本市の状況を踏まえると、 <u>現在の施設の機能・規模のまま維持していくことは大変困難</u> であることから、令和3年度に策定した「川崎市資産マネジメント第3期実施方針」において、将来にわたって本市に必要な機能を維持するため、 <u>施設の多目的化・複合化等による資産保有の最適化に向けた取組を重点的に進める</u> としたところで、資産保有の最適化に向けた取組を進めるに当たっては、地域ごと・機能ごとに複数存在する施設の中から、築年数や利用状況等を踏まえ、課題のある施設を抽出し、 <u>市民参加によるワークショップ、利用団体ヒアリング及びバブコメなど行った上で、モデル4地域及び公共ホールの最適化に向けた取組方針を令和7年度に策定</u> しました。今後、当該取組方針に基づく取組やモデル地域以外での取組を進める上では、 <u>引き続き、市民意見などを丁寧に伺いながら検討</u> 等を進め、最適化に向けた取組を進めることとなった施設について、 <u>必要な機能・規模や今後の方向性などを、適時適切にお示し</u> してまいります。	中村委員
24	2	(6)	2	卸売市場事業特別会計の健全化等に向けた取組の推進	経済労働局	348-350	①急速な物価高騰など社会経済環境の変化が大きいため、従来の手法では持続可能性が確保できなくなっており、一般財源の投入等を含め、あり方の見直しが必要な局面に来ているのではないかと考える。 ②川崎市として、分野横断的かつ中長期的な視点から、特別会計、企業会計の将来像について骨太の方針を整理すべきと考える。	①物価上昇に加えて、近年の気候変動・高温化などに伴う不作・不漁や物流構造の変化、物流問題なども相まって、市場を取り巻く環境は厳しい状況となっております。こういった状況下ではありますが、市民に生鮮食料品を安定的に供給するため、今後も持続可能な市場運営を推進していく必要があると認識しておりますので、より効率的な施設とするためハード・ソフト両面で改善を図りながら、将来的な方向性について検討してまいります。また、原則として市場使用料等の市場敷地全体から生じる収入をもって支出との均衡を図ることを目指しており、一般財源の投入に関しましては、一般会計から繰り出すべき経費の基準が総務省から示されておりますので、その通知や制度に照らし、適切に対応してまいります。 ②特別会計及び企業会計については、制度目的や政策分野ごとに多様であり、共通の将来像を一律に明示することは、個別制度の実情を十分に反映できないおそれがあると考えています。このため、社会経済環境の変化を踏まえつつ、各会計の役割や課題を個別に検証し、効率化・適正化の取組を着実に進めていくことが重要であり、その上で、こうした取組の成果も踏まえながら、将来的な方向性について検討してまいります。	黒石委員
25	2	(7)	6	入江崎余熱利用プールのあり方の検討	上下水道局	369-371	①利用人数の延べ数ではなく、正味利用者の人数は把握できているのか。	①入江崎余熱利用プールでは、開設当初から、一般利用者及び水泳教室受講者について、その総数を利用人数として集計しており、個人を特定してカウントするような仕組みを取っていないことから、 <u>正味利用者数については把握しておりません</u> 。今後、令和8年度中に住民説明会も予定しておりますので、引き続きあり方の検討を進めてまいります。	中村委員

川崎市行財政改革第3期プログラム 令和4（2022）～7（2025）年度取組結果（内部評価の状況）に対する質問・意見等一覧

資料2

項番	取組No.	項目No.	課題No.	課題名	局区名	資料3頁	事前意見・質問等	質問・意見等に対する考え方	委員
26	2	(7)	7	持続可能な経営基盤の構築	交通局	372-374	①急速な物価高騰など社会経済環境の変化が大きいことから、従来の手法では持続可能性が確保できなくなっており、一般財源の投入等を含め、あり方の見直しが必要な局面に来ているのではないかと考える。 ②川崎市として、分野横断的かつ中長期的な視点から、特別会計、企業会計の将来像について骨太の方針を整理すべきと考える。	①市バスでは、燃料価格をはじめとした物価の上昇等により、依然として厳しい事業環境が見込まれるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響による減収への対応として発行した特別減収対策企業債の償還、営業所の老朽化対策、バス車両の脱炭素化に向けた取組等で多くの資金が必要となることから、厳しい経営状況が見込まれます。こうした状況の中、持続可能な事業運営を図り、将来にわたり市バス輸送サービスを安定的に提供していくため、費用の削減や収入の確保に取り組む必要があると考えています。今後においても、安定的な経営基盤の構築に向けて、投資計画に基づいた事業運営の実施や、国庫補助金の活用などの費用負担の軽減に取り組むとともに、営業所の管理委託の継続実施や組織体制の整備、老朽化した営業所の計画的整備、乗車料金改定の検討等に取り組んでまいります。また、一般財源の投入に関しましては、一般会計から繰り出すべき経費の基準が総務省から示されておりますので、その通知や制度に照らし、適切に対応してまいります。 ②特別会計及び企業会計については、制度目的や政策分野ごとに多様であり、共通の将来像を一律に明示することは、個別制度の実情を十分に反映できないおそれがあると考えています。このため、社会経済環境の変化を踏まえつつ、各会計の役割や課題を個別に検証し、効率化・適正化の取組を着実に進めていくことが重要であり、その上で、こうした取組の成果も踏まえながら、将来的な方向性について検討してまいります。	黒石委員
27	2	(7)	10	「川崎市立病院経営計画2022-2023」等に基づく経営健全化の推進	病院局	381-383	①急速な物価高騰など社会経済環境の変化が大きいことから、従来の手法では持続可能性が確保できなくなっており、一般財源の投入等を含め、あり方の見直しが必要な局面に来ているのではないかと考える。 ②川崎市として、分野横断的かつ中長期的な視点から、特別会計、企業会計の将来像について骨太の方針を整理すべきと考える。	①国が定める全国一律の公定価格である診療報酬を基本として経営を行う医療機関は、物価高騰や人件費上昇等による経費増の影響を独自に収入に転嫁することができず、経営基盤を安定化させることが難しい状況です。今後においても、診療報酬改定の影響や地域における役割等を適切に見極め、対応してまいります。また、一般財源の投入に関しましては、一般会計から繰り出すべき経費の基準が総務省から示されておりますので、他都市における繰出の手法を検討するなど、その通知や制度に照らし、適切に対応してまいります。 ②特別会計及び企業会計については、制度目的や政策分野ごとに多様であり、共通の将来像を一律に明示することは、個別制度の実情を十分に反映できないおそれがあると考えています。このため、社会経済環境の変化を踏まえつつ、各会計の役割や課題を個別に検証し、効率化・適正化の取組を着実に進めていくことが重要であり、その上で、こうした取組の成果も踏まえながら、将来的な方向性について検討してまいります。	黒石委員

川崎市行財政改革第3期プログラム 令和4（2022）～7（2025）年度取組結果（内部評価の状況）に対する質問・意見等一覧

資料2

項番	取組No.	項目No.	課題No.	課題名	局区名	資料3頁	事前意見・質問等	質問・意見等に対する考え方	委員
28	3	(1)	1	これからのコミュニティ施策の基本的考え方に基づく取組の推進	市民文化局	396-398	①コミュニティを行政が政策として実施・主導する限り、その進展には限界があると考えられる。今後は、 コミュニティがいかに自走していくかを支援する取組を軸 として検討していく必要があるのではないか。	①「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づく取組として、多様な主体の連携により 新たな活動や価値を生み出すプラットフォーム「ソーシャルデザインセンター」 の運営支援や、かわさき市民活動センターをはじめとした 中間支援組織の連携 など、 市民自治と多様な価値観を前提とした都市型コミュニティの形成を目指す取組を推進 してまいります。	出石委員
29	3	(1)	2	町内会・自治会による地域課題の解決や地域活性化に向けた取組の推進	市民文化局	399-401	①加入率の向上のみを目標とするのではなく、災害時にいかに互助機能を発揮させるかなど、 焦点を絞った検討があってもよいのではないか。	①災害時に互助機能を発揮させるためにも日頃からの顔の見える関係を築くことは重要であり、そのためには町内会・自治会の活動が活発に行われていることが必要です。 しかしながら、加入率が漸減し新たな担い手が入ってこないことで、役員の高齢化が進み様々な活動に支障をきたしていることから、 加入率の向上を図り担い手不足の解消につなげ、それにより活動が活性化することで災害時にも互助機能が発揮 されるものと考えます。	出石委員
30	3	(1)	8	多様な主体の参加と協働による地域包括ケアシステムの推進	健康福祉局	417-419	①理解度を成果指標とし、低い状態が続いていると評価しているが、アンケート結果に基づく指標では誤差の影響も考えられ、 経年変化や数値の有意性を十分に捉えられているのか 疑問が残る。	①「地域包括ケアシステムの考え方の理解度」、「相談先（地域見まもり支援センター）の認知度」とともに、横ばいで推移しておりますが、アンケート結果を詳細に分析すると、 認知度、理解度ともに、年齢を重ねるにつれ高くなる傾向 があり、要介護状態等を理由に身近な地域での暮らしの時間がより多くなる75歳以上では、認知度70.7%、理解度18.3%、同居家族に65歳以上の方がいる方では、認知度62.8%、理解度13.6%、市職員との接触頻度が高い方では、認知度64.7%、理解度17.5%といずれも全体平均より高い傾向にあり、 介護や医療、生活支援等との関わりや必要性や、相談窓口との接点が増えるにつれ、日常生活における具体的な関わりの中で理解が高まる傾向 があるものと捉えています。 また、補足的な指標として、初期相談窓口（地域子育て支援センター、障害者相談支援センター、地域包括支援センター等）の認知度の向上が見られることや、通いの場への参加者数の増加など、 具体的な行動面では一定の進展 が確認されています。 こうしたことから、 単一のアンケート指標の変動のみでは捉えきれない側面もあるものの、複数の指標を組み合わせで評価すること、課題に対する取組としては着実に進展 していると考えています。 なお、第4期プログラムにおきましては、地域包括ケアシステムのさらなる推進に向け、つながりの形成や高齢者の生活を支える取組の創出等、多様な主体との連携による具体的な課題解決の状況を推し量るための成果指標を設定し、進捗管理・評価を行うこととしております。	出石委員
31	3	(1)	10	看護人材の更なる確保	健康福祉局	423-425	①看護人材の養成機関は既に飽和状態にあることから、養成機関の充実を図るよりも、結婚・出産を機に退職した人材や定年退職後の人材に対する 再就職（復職）支援を充実させていくことが重要 ではないか。	①高齢化の進展に伴い、医療・介護ニーズの増加が見込まれる一方、生産年齢人口が減少する局面においては、新たに看護人材を養成・確保するだけでなく、潜在看護師や定年退職後の看護師を活用していくことも、意義あるものと認識しております。本市では、看護職員の確保・養成について、新規養成・定着促進・再就業支援を3本の柱として各種施策を展開している中、御意見をいただいた 再就業支援については、市看護協会と連携し、就労支援相談や復職支援研修の実施、就労啓発イベントの開催 等を行っているところでございます。とりわけ 就労支援相談 については、医療機関への就労に繋げていく重要な機会であることから、 令和8年度から相談員の増員や職業紹介事業者としての許可取得など、相談体制の強化 に向けた取組を進めていく予定でございます。	出石委員

川崎市行財政改革第3期プログラム 令和4（2022）～7（2025）年度取組結果（内部評価の状況）に対する質問・意見等一覧

資料2

項番	取組No.	項目No.	課題No.	課題名	局区名	資料3頁	事前意見・質問等	質問・意見等に対する考え方	委員
32	3	(1)	11	緑のまちづくりに向けた多様な主体との協働・連携	建設緑政局	426-428	①ボランティア団体が <u>自走していけるよう支援すること</u> が行政の役割であると考ええる。	①ボランティア団体が継続的に活動できるよう、地域への働きかけによる <u>新たな団体の立ち上げ支援</u> や、出前講座などによる <u>既存団体への活動支援</u> を行っています。また、各種講座やワークショップ、交流の機会を通じて新たな担い手の確保を進めるなど、 <u>多様な主体の参加を促進</u> しています。	出石委員
33	3	(1)	29	地域の寺子屋事業を担う人材の確保	教育委員会事務局	480-482	①地域人材の掘り起しについて、市内で地域的偏在は生じていないか。	① <u>川崎区や幸区では、他区と比較してやや開講割合が低い</u> ことから、地域のキーパーソン経由での人材の掘り起こしや、関連するあらゆる機会（町内会や民生委員、地区社協の会合など）での周知・説明に加えて、 <u>担い手として大学生の参画の可能性を検討</u> しているところです。	出石委員
34	3	(2)	5	中原区役所窓口混雑緩和・サービス環境改善の推進	中原区役所	495-497	①予約した場合の対応等、個々のサービスは適切であるが、いかんせん事務量が超過している。キャパシティを超過している現状においては、ソフト面での対応には限界があると考えられることから、事務所の狭隘化への対応などの <u>ハード面での改善や、デジタル化を含めた庁舎を必要としない対応を考える等、抜本的な対応が必要</u> ではないか。	①中原区役所では、混雑緩和に向け、これまでも区民課窓口業務における委託事業者の活用や業務分担・受付方法の見直し、庁内横断的な応援体制の構築等、区全体で対策に取り組んでまいりました。今後におきましても、 <u>オンライン申請の促進や来庁分散に向けた周知・広報</u> を強化し、 <u>区民課窓口を増設</u> する等、取組を推進していきます。	嘉藤委員

項番	取組No.	項目No.	課題No.	課題名	局区名	資料3頁	事前意見・質問等	質問・意見等に対する考え方	委員
35	3	(3)	1	地域防災力の向上に向けた取組の推進	危機管理本部	510-512	①家庭内備蓄を行っている人の割合を成果指標とする場合、持ち家が賃貸かといった住宅形態の違いによって備蓄に対する意識が異なると考えられる。そのため、アンケート結果については、<u>回答者の属性を踏まえた上で、より詳細な分析が必要</u>ではないか。 ②自主防災組織の結成状況はどのようになっているのか。地域的な差異は生じていないか。	①災害発生直後は、行政の支援が十分に行き届かないことが想定されます。そのため、家庭内備蓄を実施し在宅避難が可能な世帯（家庭内備蓄を行っている市民）が増加することは、災害時における市民生活の安定や避難所の負担軽減につながります。このことから、理解促進に向けた普及啓発の成果を測る指標としております。アンケートでは住宅形態の把握はしていませんが、<u>世代（高齢者・若者）や家族構成（単身・家族・子育て中）について分析</u>を行い、想定したターゲットに応じて、<u>より効果的な啓発を実施</u>しています。 ②自主防災組織の結成数は以下のとおりです。 川崎市113、幸区82、中原区110、高津区114、宮前区78、多摩区141、麻生区132（計770） 町内会・自治会（住民組織登録を行っている団体）に対する自主防災組織の結成数の割合は95%以上	嘉藤委員
36	3	(3)	9	消防団を中核とした地域防災力の充実・強化	消防局	534-536	①令和7年に消防団員が増加した背景や要因、また増加した中で若い世代の構成や動向がどのようになっているのかについて把握したい。 ②加入者・脱退者の動向はどこまで把握しているか。就職・転職等の影響がみられるか、<u>継続的に隊員を確保するための要因分析はどこまでできているか。</u>	①消防団員の確保対策として、消防局、消防署及び消防団が連携し、積極的な入団促進の各種取組を地道に展開した結果と捉えています。また、消防団員の平均年齢は令和6(2024)年度49.7歳、令和7(2025)年度49.9歳と推移していますが、<u>学生消防団員の入団数は令和6(2024)年度15人、令和7(2025)年度21人に増加</u>しており、<u>専修大学の学園祭で広報活動</u>を実施したことなどにより、<u>若い世代の入団が増加傾向</u>にあると捉えています。 また、学生消防団員認証制度の活用状況については、令和5(2023)年度1件、令和6(2024)年度4件、令和7(2025)年度5件と増加しており、各種広報活動により制度への認知が上昇しているものと認識しています。 ②入退団時には、任意ですがアンケートの提出を依頼しており、主な退団理由としては、仕事との両立が困難、家庭の都合、健康上の理由、転居等です。 また、団員を確保するための要因分析としては、入団時のアンケート分析によると、<u>現役団員や知人等の紹介による入団が多い</u>ことから、消防団員の認知度を図る広報活動と地道な募集活動を並行して実施していく必要があると捉えています。	嘉藤委員
37	3	(4)	1	効率的・効果的なシティプロモーション	総務企画局	537-539	①シビックプライドを川崎市全体で一律に高めようとするのではなく、<u>地域特性の違いを踏まえた施策展開が求められるのではないか</u>。例えば、市内を複数のエリアに分け、それぞれの実情に応じたシビックプライドの形成を図ることが有効と考えられる。市全体で一体的に進めることにこだわるとかえって非効率となる可能性もあり、<u>地域ごとの関心や生活圏の違いを踏まえた柔軟な取組を検討すべき</u>ではないか。	①令和7年度に実施いたしました都市イメージ調査では、川崎市全体に対してもツイメージに比べ、<u>居住区に対しての数値の方が高い</u>という結果となっております。 令和8年3月に策定した「川崎市シティプロモーション戦略方針」では、より市民の実感に即したプロモーションを行うため、市全体だけでなく市民が「<u>自分の住む地域・まちに愛着を持つこと</u>」に特に目を向け、<u>多彩な魅力や取組を発信</u>することで「このまちに住み続けたい」と思う市民を増やすことをシティプロモーションの柱の一つとしています。 さらに、令和7年度から総務企画局シティプロモーション推進室内の職員に局や区ごとの担当制を導入し、今まで以上に区役所職員と密に連携しながら、本市のオウンドメディア等を活用し、<u>それぞれの区の魅力向上につながる取組を発信</u>しており、引き続き綿密な庁内連携により、シビックプライドの醸成に取り組んでいきます。	中村委員

項番	取組No.	項目No.	課題No.	課題名	局区名	資料3頁	事前意見・質問等	質問・意見等に対する考え方	委員
38	4	(1)	1	組織力の向上に向けた計画的な人材の育成	総務企画局	570-572	①業務における「やりがい」に関する意識調査があれば、教示されたい。 ②職員における<u>業務能力向上のインセンティブとは何であり、どのように評価</u>されているのか。 ③若い職員の離職を防ぐためには、働きがいやワークライフバランス、福利厚生が魅力的であることが重要である。その点で、資格取得費用の助成やeラーニングは有効な取組であり、職員のスキルアップにつながるものであれば、<u>必ずしも公務に直結しない分野についても、より幅広く認めていくことが必要ではないか。</u> ④また、横浜市の事例などを参考に、職員が自主的にスキルアップに取り組めるよう、<u>職員研修の夜間開催などについて</u>も検討してよいのではないか。	①毎年度実施している「働き方についてのアンケート調査」において、職員のやりがいに関する意識を把握しております。＜公表URL（https://www.city.kawasaki.jp/170/page/0000078413.html）＞ 概要 【令和6年度調査】83.8%の職員が「やりがいを感じている（そう思う＋どちらかと言えばそう思う）」と回答しており、全体として高い水準にあります。 【令和7年度調査】73.9%の職員が「やりがいを感じている（そう思う＋どちらかと言えばそう思う）」と回答しており、引き続き、一定の水準を確保しています。 【やりがいを感じる主な理由】・仕事を通じた成長の実感 ・自分に合った業務への従事 ・市民への貢献実感 【やりがいを感じない主な理由】・成長実感の不足 ・希望する業務に従事できていない ②本市における業務能力向上のインセンティブ（動機付け）は、昇任や役職といった外的要因よりも、<u>やりがいや自己成長実感、市民への貢献実感といった内発的動機に大きく影響</u>しているものと考えています。実際に働き方アンケートでは、キャリア形成上重視する要素として、「仕事と生活のバランス」や「専門性・技術力の向上」が上位を占める一方、「組織で責任ある立場に立つこと」が相対的に低い結果となっています。こうした傾向から、<u>本市職員のキャリア観は、従来の昇進・ポスト志向から、生活との両立や自己成長を重視する「生活・成長型」へと変化</u>しているといえます。また、<u>成長意欲は高いものの、責任や負担の増加には慎重であるという「過度な負担を伴わない成長志向」</u>も見られます。これらを踏まえ、組織として最適な人事配置を行うことに加え、職員一人ひとりを貴重な財産として捉え、その能力や適性を見極めながら、<u>成長を実感できる環境を整備</u>していくことが重要であると考えています。 ③御提案のような資格取得費用の助成等については、その財源が税金であることを踏まえ、市民の理解を得られる形で実施していくことが不可欠であることから、制度設計に当たっては慎重な検討が必要です。このため、本市としては、<u>公務における専門性向上や業務に直接的に寄与する分野を中心に、資格取得や学習機会の支援を行う方向で検討</u>を進めており、職員の成長と市民サービスの向上の双方につながる形で、効果的な人材育成を推進してまいります。 ④夜間研修等の実施については、自主的な学習機会の確保という観点から一定の意義があるものと認識しております。一方で、働き方アンケート結果では、キャリア形成において「仕事と生活のバランス」を重視する職員が最も多く、約7割に達するなど、<u>ワークライフバランスの確保が必要</u>となっています。また、現在の働き方に満足していない職員が挙げる理由として、「業務量が多い」や「仕事とプライベートのバランスが取れていない」といった回答が上位に見られ、<u>時間的負担の増大が職員の満足度や働きやすさに影響</u>している状況が確認されています。こうした状況を踏まえると、<u>夜間研修の拡充は、意欲的な職員にとっては機会の一つとなり得るものの、一方で長時間労働の助長やワークライフバランスの更なる低下につながる懸念</u>があることから、慎重に検討する必要があります。本市としては、これまでもeラーニングやオンライン研修の活用により、<u>時間や場所にとらわれない柔軟な学習環境の整備</u>を進めてきており、こうした取組は移動時間の削減等にもつながっています。今後は、夜間に時間を確保する形ではなく、勤務時間内やeラーニングなどの学習機会の充実を図ることで、職員の負担に配慮しつつ、<u>自律的な能力向上が可能となる環境整備</u>を進めてまいりたいと考えております。	中村委員 出石委員
39	4	(3)	2	事務事故・事務ミス等の防止に向けた内部統制の取組推進	総務企画局	636-638	①異動が頻繁に行われる職場においては、各職員による引継ぎには限界があることから、組織的に事務ミスを防止するためには、各部署における業務フローの可視化を進め、<u>事故・ミスが発生しやすいポイントをあらかじめ把握する取組が重要</u>ではないか。 ②各部署における再発防止の取組を把握するとともに、全庁的なベースラインとなる取組については、それらを<u>共有する仕組みを構築する必要がある</u>のではないか。	①事務ミスの防止については、状況に応じて様々な観点から取組を進めることが必要と考えております。<u>業務フローの可視化やマニュアル・手順書の作成、進捗管理表による業務管理など組織として一定の業務遂行の水準を確保する取組</u>のほか、各部署が担う業務に応じた内部統制シートの作成・活用によるリスクへの予防的措置など、<u>事務ミスの防止に資する取組を研修で周知</u>すること等により、内部統制を推進してまいります。 ②事務ミスの原因・再発防止や有効な対策については、全局区を対象に実施している<u>不祥事防止研修や階層別研修、各制度所管の通知、研修</u>のほか、内部統制評価報告書や事務事故一覧の<u>イントラネットへの掲載</u>等により引き続き積極的な情報共有に努めてまいります。	嘉藤委員

項番	取組No.	項目No.	課題No.	課題名	局区名	資料3頁	事前意見・質問等	質問・意見等に対する考え方	委員
40	4	(3)	3	不祥事防止の取組推進	総務企画局	639-641	①公務員倫理の確立と厳正な服務規律の確保のために周知を図ることは重要であり続けるが、<u>主要因は意識の欠如のみなのか。</u> ②業務への適性や動機付け等、<u>人事管理の観点からの分析が必要</u>ではないか。	①②不祥事は公務上、公務外など様々な態様がありますが、職員の意識の欠如は主要因であると同時に、特に公務上の不祥事については、<u>職場風土、心理的安全性、業務遂行体制、業務の繁忙度など組織に起因する様々な要因も複合的に影響</u>するものと考えています。そのため、管理職のマネジメント能力向上などの人材育成のほか、関連する<u>組織運営上の制度とも連携しながら不祥事防止の取組を推進</u>してまいります。	嘉藤委員